

(様式第1号)

年 月 日

大阪府知事様

主たる事務所
の所在地

団体名

代表者名

印

大阪府環境保全活動補助金交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 事業名

2 補助金交付申請額 金 円

3 添付書類

- (1) 事業計画書(様式第2号)
- (2) 収支予算書(様式第3号)
- (3) 団体に関する調書(様式第4号)
- (4) 補助事業実績報告書(様式第4の2号)
(大阪府環境保全活動補助金の交付を過去5年度以内において、3回受けた実績のある団体に限る)
- (5) 定款、寄附行為または規約等
- (6) 役員名簿
- (7) 規則第2条第2号に関する要件確認申立書(様式第4の3号)

(様式第2号)

事業計画書

団体名	
事業名	
事業実施期間	
区分	1 環境保全に関する 実践活動 2 環境保全に関する 教育啓発活動 3 環境保全に関する 調査研究活動
事業目的	
事業概要	
事業内容 ※1	

審査事項 ※2	①環境保全・ 創造への寄与	
	②波及効果・ 還元性	
	③発展性	
	④事業手法 ※3	
	⑤過去事業の 実行性・効果 ※4	
補助金として賄われる 部分、 補助事業の経費のうち、 以外に関する事項	負担者	
	負担額	
	負担方法	
補助対象事業への該当性 ※5	<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない	
特記事項		

※1プロジェクトごとに実施時期、場所、対象者、人数を記載すること。

※2数値などを定量的・客観的に記載すること。

※3過去に本事業の交付を受けたことがある事業は、過去の事業との関連についても記載すること。

※4補助金交付を過去5年度以内において3回受けた実績のある団体が記入すること。

※5第3条に規定する以下の項目のいずれかに一致する場合は対象事業には該当しない。

①国又は地方公共団体等から同種の補助金を受けているもの。

②団体が事業の実施主体(主催)となっていないもの。

③団体の組織の運営・維持を目的とするもの。

④過去3年間に於いて本補助事業に採択された後、中止、または廃止した事業と同等の事業。

(様式第3号)

収 支 予 算 書

	区 分	金 額 (円)	内 容 記 述	
収 入	自己資金			
	事業実施に伴う 特定の収入			
	大阪府補助金		環境保全活動補助金	
	合 計			
支 出	補 助 対 象 経 費	謝金	<用務: > 単価 * 人数	
		旅費	<用務: 用務先: > 運賃 * 人数	
		消耗品等購入費	<用途: 品目: > 単価 * 個数	
		印刷費	<用途: 品目: > 単価 * 枚数	
		役務費(郵便・運搬 費)	<用途: 品目: > 単価 * 個数	
		使用料・賃借料	<用途: 品目: > 単価 * 個数	
	小 計			
	そ の 他 の 経 費			
		小 計		
		合 計		

(様式第4号)

団体に関する調書

団 体 名		
主たる事務所の所在地	〒 TEL. FAX.	
代表者	職・氏名	
	住所	〒
設立年月日	年 月 日	
会 員 数	名 (年 月現在)	
団 体 の 目 的		
主 な 活 動 地 域		
活 動 実 績	※他機関の補助、助成、委託等を受けた実績についても記入すること。	
担当者	連絡先	〒 TEL. FAX.
	氏 名	
これまでの本補助金の交付の有無	有 (平成 年度) ・ 無	

(様式第4の2号)

補助事業実績報告書

	1回目(年度)	2回目(年度)	3回目(年度)
事業名			
事業計画			
事業実績			
事業の効果			

※過去5年度以内の補助事業の直近3回分の実績を記載すること。

要件確認申立書

大阪府知事 様

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府環境保全活動補助金にかかる交付申請を行うにあたり、私（当団体）は、規則第2条第2号イ～ハのいずれにも該当しないことを申立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出ます。

また、規則第2条第2号イ～ハのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。

1. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。）
2. 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。）
3. 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
4. 法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
5. 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

年 月 日

所在地

名 称

代表者名

印

(様式第5号)

年 月 日

大阪府知事様

(団体の場合)

主たる事務所

の所在地

団体名

代表者名

印

大阪府環境保全活動補助金補助事業経費配分(内容)変更承認申請書

補助事業に要する経費の配分
大阪府環境保全活動補助金交付要綱第7条第1項の規定により、
補助事業の内容
の変更
の承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

変更の内容	変更事項	変更前	変更後
変更の理由			

(様式第6号)

年 月 日

大阪府知事様

(団体の場合)

主たる事務所

の所在地

団体名

代表者名

印

大阪府環境保全活動補助金補助事業中止(廃止)承認申請書

大阪府環境保全活動補助金交付要綱第7条第2項の規定により、補助事業の中止
廃止 について承認を受けたいの
で、下記のとおり申請します。

記

補助事業の 実施の経過	
中止 の理由 廃止	

(様式第7号)

年 月 日

大阪府知事様

主たる事務所
の所在地

団体名

代表者名

印

大阪府環境保全活動補助金補助事業実績報告書

年 月 日付で交付決定のあった標記補助金に係る事業の実績について、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

1 事業名

2 補助金交付決定額 金 円

3 補助金精算額 金 円

4 補助事業の完了年月日 年 月 日

添付書類

- (1) 事業成果報告書(様式第8号)
- (2) 収支決算書(様式第9号)
- (3) その他知事が必要と認める書類

事業成果報告書

団体名	
事業名	
区分	1 環境保全に関する 実践活動 2 環境保全に関する 教育啓発活動 3 環境保全に関する 調査研究活動
事業実績 ※	
事業効果	
自己評価	
特記事項	

※ 事業計画書の事業内容に記載したプロジェクトごとに実施した実績（期間、場所、対象者・人数など）を具体的に記載すること。また、事業の成果物（報告書、写真、配付物等）を1部添付すること。

(様式第9号)

収 支 決 算 書

区 分		金 額 (円)		内 訳
		申請額	精算額	
収 入	自己資金			
	事業実施に伴う 特定の収入			
	大阪府補助金			環境保全活動補助金
	合 計			
支 出	補 助 対 象 経 費	謝金		
		旅費		
		消耗品等購入費		
		印刷費		
		役務費(郵便・運 搬費)		
		使用料・賃借料		
	小 計			
そ の 他 経 費				
	小 計			
合 計				

※ 補助対象経費の支払いを証する書類(領収書の写し)を添付すること。

(様式第10号)

年 月 日

大阪府知事様

(団体の場合)

主たる事務所

の所在地

団体名

代表者名

印

大阪府環境保全活動補助金交付請求書

年 月 日付け大阪府指令 第 号で額の確定のあった大阪府環境保全活動補助金について、下記のとおり請求します。

記

1 事業名

2 請求額 金 円

3 振込先金融機関(団体の場合のみ)

金融機関名	銀行 店		
預金種目	普通・当座	口座番号	No.
口座名義人			

※ 口座名義人は原則として団体(代表者)に限ります。